

# インフルエンザA型(H1N1)

## < 第9報 >

2009年5月21日 正午時現在

### 1. 首都圏で初の感染確認

5月20日、東京都と川崎市に住む女子高校生(16)の2人が新型インフルエンザに感染していることが明らかになった。2人は川崎市の洗足学園高校に通っており、国際交流事業への出席のためアメリカ・ニューヨークに滞在、同19日コンチネンタル航空9便で成田空港に帰国した。2人はアメリカのホテルが同室で、帰国便の席も隣同士だった。航空機内で発熱などの症状があったが、機内での検疫ではインフルエンザの反応がなかったため、そのまま帰宅した。

< 2人の帰宅経路 >

成田空港 (リムジンバス) 多摩センター駅 (京王相模原線) 橋本駅  
(JR 横浜線) 八王子南駅 自宅

成田空港 (リムジンバス) たまプラーザ駅 (東急田園都市線) 溝の口駅  
(タクシー) 自宅

八王子市の女子生徒は帰宅後も発熱等の症状が続いたため、20日午前に母親が発熱相談センターに連絡、発熱外来の簡易検査でA型陽性の反応があったため感染症指定医療機関に入院した。川崎市的女子生徒も症状が続いたため、20日正午ごろに母親が発熱相談センターに連絡、発熱外来の簡易検査でA型陽性の反応があったため感染症指定医療機関に入院した。現在は2人とも抗ウイルス薬などの治療を受け容体は安定している。

今回は首都圏で初の感染確認であり、空港の検疫では確認されず、入国後に感染が確認された初めてのケースでもある。厚生労働省は機内での座席が近かった濃厚接触者の特定を急いでいる。河村官房長官は21日午前の記者会見で、国内での人から人への感染ではないため、現時点で政府の行動計画に基づく第2段階(国内発生早期)の対応を継続する考えを示した。

東京都と川崎市は2人が帰国後に登校せず外出もしていなかったことから、都内全域と川崎市立の学校について休校の措置は求めない方針である。東京都と神奈川県は集会等のイベントの自粛も求めない方針である。2人が通っている洗足学園は、21日から27日まで付属の幼稚園から大学院まですべて休校にすることを決めた。

### これまでの国内の感染者数(正午時点)

兵庫 146人、大阪 125人、滋賀 1人、東京 1人、神奈川 1人、成田空港の検疫での発見者 4人  
計 278人

## 2. 世界の感染状況

世界の新型インフルエンザ感染確認症例の数が1万人を突破した。米国では弊社第8報(5月18日)配信時以降も感染拡大が止まらず、感染確認症例数は2,582人増えて11,419人に、死者もメキシコや米国などで11人増えて87人となった。

感染が確認された国・地域は、台湾とギリシャで初めて感染が確認され、前号より2カ国・地域増え、43となった。

世界の感染確定症例・死亡症例数(日本時間5月21日正午現在)

日時	5月21日	第8報時点(5月18日)
感染確定国数	43カ国	41カ国
国名	感染症例(死亡症例)	感染症例(死亡症例)
米国	5,710(10)	4,714(6)
メキシコ	3,892(75)	3,102(68)
カナダ	719(1)	496(1)
日本	278(0)	130(0)
英国	107(0)	101(0)
スペイン	103(0)	103(0)
パナマ	69(0)	55(0)
チリ	24(0)	2(0)
フランス	16(0)	14(0)
ドイツ	14(0)	14(0)
コロンビア	12(0)	11(0)
コスタリカ	10(1)	10(1)
イタリア	9(0)	9(0)
ニュージーランド	9(0)	9(0)
ブラジル	8(0)	8(0)
エクアドル	8(0)	1(0)
イスラエル	7(0)	7(0)
エルサルバドル	6(0)	4(0)
中国(本土)	5(0)	3(0)
ベルギー	5(0)	4(0)
韓国	4(0)	3(0)
キューバ	4(0)	3(0)
グアテマラ	4(0)	3(0)
香港	3(0)	3(0)
オランダ	3(0)	3(0)
スウェーデン	3(0)	3(0)
ペルー	3(0)	2(0)
オーストラリア	3(0)	1(0)
タイ	2(0)	2(0)
マレーシア	2(0)	2(0)
ノルウェー	2(0)	2(0)
フィンランド	2(0)	2(0)
ポーランド	2(0)	2(0)
トルコ	2(0)	2(0)
台湾	1(0)	-
インド	1(0)	1(0)
ポルトガル	1(0)	1(0)
スイス	1(0)	1(0)
オーストリア	1(0)	1(0)
アイルランド	1(0)	1(0)
デンマーク	1(0)	1(0)
ギリシャ	1(0)	-
アルゼンチン	1(0)	1(0)
合計	11,419(87)	8,837(76)

新たに感染が確認された国・地域

SJRM 集計

感染症例数が増加した国・地域

舛添厚生労働相は 18 日、新型インフルエンザ感染の対処方針を見直すと発表した。今回の新型インフルエンザが従来想定していたトリ由来の「強毒性」ではなく、「弱毒性」だったために、現状とのずれが生じたことに対応する。1週間以内に新たな方針をまとめるという。

政府が方針見直しを決めたのは、政府が「強毒性」を想定した対策を立てていたことに非難の声が一部に上がっていたことが背景にある。同じような非難が、世界保健機関(WHO)のフェーズの設定方法などにも向けられた。しかし、リスクマネジメントというのは最悪の状況を想定して対応策を準備しておくのが基本である。その対応策を実際に起きた状況にうまく適応して柔軟に対策を行うのが、リスク担当者に求められる力量だと言っている。

今回の政府の対応を見ても、メキシコや米国など海外での未知のインフルエンザ発生を受けて当初は水際対策に力を入れたが、今回のウイルスが弱毒性である可能性が高まり、国内での発生が確認されてからは、対策の重点を国内に移すなど、柔軟な姿勢を明確に示してきた。また、舛添大臣を中心に常に新たな情報を公開してきたことも評価できる。

WHO も警戒レベルを「3」から「4」へ、「4」から「5」へ引き上げた際、渡航の制限は不要であり、過剰な反応はしないよう促した。これも、WHO の規制による社会的、経済的な影響に配慮した柔軟な対応といえる。

ただ、一言で「柔軟な対応」と言っても、難しい選択を迫られる場合もある。感染確認症例が世界で最も多く、感染拡大が続く米国では現在、学校閉鎖の是非について大きな議論が巻き起こっている。ニューヨーク市では、感染がメキシコから帰国した高校生の間で広がったことから、学校を閉鎖して感染拡大を防ぐ措置をとった。しかし、その後は米疾病対策センター(CDC)が学校の閉鎖を奨励していないこともあり、基本的には学校は閉鎖しない姿勢を貫いている。だが、同市内の学校の副校長が先日、新型インフルエンザに感染して死亡したことから、学校を閉鎖すべきだとする声が高まった。子供を学校に行かせない親も増えているという。同市のブルームバーグ市長は、親が子供を家に待機させるのは親の権利だが、我々には子供を学校に行かせて教育を受けさせたい人たちに教育の場を与える義務があると語り、引き続き大規模な学校閉鎖を実施する考えのないことを明らかにした。

このニューヨーク市の対応が正しいのか、正しくないのかは意見の分かれるところであろう。こうした世界的な事態が発生した場合、どのように対応するのか、判断は容易ではない。最近国内で起きているマスクの効果もその良い例といえる。欧米などではマスクを着ける習慣がなく、予防効果も認められていないとしてマスクを着ける人はほとんどいない。実際に海外で感染して帰国した人たちも、現地では誰もマスクを着けていなかったとして、持っていたにも関わらずマスクを着けなかったという。逆に日本ではマスクの予防効果が過信されている部分も否めない。マスクの効果には限界がある事を認識しつつ、予防に少しでも役立つツールの一つとして使用する、それも一つの判断ではないか。

企業における対応で、リスク担当者に求められるのは、常に新しい情報を入手し、それに応じて独自の判断を行い、的確に指示を出すだけの能力を常に鍛えておくことではないだろうか。今回の弱毒性の新型インフルエンザ感染でも、感染状況やウイルスの特性などを踏まえ、海外出張や国内の移動の方針などを冷静に判断することが求められる。対応計画を立てたらそれだけに頼るのではなく、状況に応じて計画とは違う対策を迅速に打ち出せるような、筋肉質で柔軟な対応能力を鍛えて行きたいものである。